

群馬県下における主要 3 市議会会議録に関する テキストマイニング分析

増 田 正

Text-mining Analysis on the Minutes of the 3 Major City Assemblies in Gunma

Tadashi MASUDA

要 旨

本研究では、群馬県下における主要 3 市議会（前橋市、高崎市、太田市）を対象とし、本会議の会議録についてテキストマイニングにより内容分析する。分析対象として抽出される発言は、本会議における全ての言説ではなく、①議員から行政への質問等、②議員間の討論等、に限定した。行政から議員への答弁や議事運営上の議長発言などは分析から除外した。分析手法は、先行研究に倣い、共起ネットワーク分析、階層クラスター分析、多次元構成尺度法（2次元）等とした。

その結果、議員の発言ベースで見た場合、地方議会の政策課題は比較的共通しており、とくに「子ども・教育」分野や医療福祉・高齢社会関連の「社会福祉」分野などが共通の課題として浮かび上がった。また、平成の大合併期に特有の状況下において、いずれの議会とも、多かれ少なかれ合併関連の用語が登場していたが、合併の時期と回数によって頻度や重要度は異なっていたことが明らかにされた。

今後、より客観的な結論を得るため、ケースを増やしての追加の分析が期待されよう。

キーワード：地方議会、会議録、テキストマイニング、KHコーダー、群馬県

Summary

In the study, the author focuses on three major city assemblies (Maebashi, Takasaki and Ota) in Gunma Prefecture to analyze the contents of the minutes with the text-mining approach. The statements at the plenary session to be analyzed included (1) questions from assembly members

to the administration and (2) discussion among the assembly members and excluded explanations from the administration and the chairperson's statements. The study followed the precedent study (Masuda 2012) and used Co-occurrence network analysis, hierarchical cluster analysis and multidimensional scaling method (two dimensions) as analysis method.

The results of this study shows that policy issues each local assembly has are relatively common and that they are the issues in the 'children and education' field and 'social welfare' -related field such as medical welfare and aged societies.

It also shows that merger-related words appeared in varying degrees in all assemblies during the period of the great Heisei mergers and frequency and importance of appearance varies depending on when and how many times the merger occurred.

Further analysis with increased cases would be expected to draw objective conclusions.

Keywords: Japanese local assembly, assembly minutes, text mining, KH coder, Gunma prefecture

I 本研究の課題と目的

近年、ICT技術の飛躍的な進歩により、地方自治体においても様々な情報公開化が急速に進展している。いわば、地方議会の「見える化」が爆発的に進んでおり、先進的議会では、審議のライブ中継、録画、Twitter、FacebookなどのSNSを通じた情報発信も標準化されつつある。

その一方で、地味ではあるが、重要な情報の宝庫である会議録については、もともと装備されていたにもかかわらず、十分に活用されているとも言えない。会議録の電子化（電子的検索システム）は、技術的な進歩とそれがもたらすコストの低廉化によって、小規模自治体を除けば、すでに標準装備の水準にまで到達したと考えても差支えないだろう。

ところが、実際の会議録は、議会によって検索システムが異なり、カバーしている年数や取り出せるデータもまちまちである。本会議だけでなく、委員会審議も公開している進んだ議会もあれば、PDFだけを掲載している遅れた議会もある。全体として地方議会の情報公開が日々拡大していることは間違いないが、議会ごとの取り組みの差は大きい。そのため、我々がある議会をモニターしようとしても、できる場合とできない場合があり、情報がこれだけ過剰に流通しているにも関わらず、各議会の実態は量的にも質的にもほとんど把握されていない。異なる議会の諸活動を比較しようという姿勢自体、それぞれ孤立した議会内部からはそもそも生まれるはずがないし、規格の統一性のないデータの垂れ流しは、分析者の接近を難しくしている。

本研究では、このような事態を改善するため、議会が発信している最も重要な基礎データであ

る本会議の会議録を内容分析する。以下の章では、「地方議会の政策課題が一定しているのか」「それぞれの議会に特徴的な話題があるのか」などについて、本会議における会議録の内容分析を行い、探求していきたい。

Ⅱ 先行研究

地方議会の審議内容をテキストマイニングの手法を用いて内容分析した業績は、管見の限りほとんど存在していない¹⁾。地方議会を対象としたものには、本研究と共通した手法を採用している「地方議会の会議録に関するテキストマイニング分析」増田（2012）がある。地方議会の会議録を内容分析している業績には、埼玉県下の市議会を対象とした松本（2008）や県議会を対象とした橋本（2011）がある。一方、国会審議の計量的な分析をしているのは山本（2011）である。これらの業績は、いずれも網羅的または総合的ではなく、松本が図書館、橋本が国土行政、山本が教育という特定領域に特化した個別分野の分析に留まっている。

2014年までの最新の業績において、高丸（2013）は、増田（2012）の分析結果を元に、宇都宮市議会と高崎市議会の会議録を活用して内容分析を比較している²⁾。本稿とは異なり、分析の狙いは、政策的関心ではなく言語学的関心に向けられているが、わが国の地方議会の会議録が比較された最初の業績の一つであるように思われる。これに関連して、高丸・木村・渋木（2011）は、地方議会会議録コーパスの構築のために、地方議会事務局にアンケートを実施し、993議会（自治体）から回答を得ており、設問的にはストレートではないが、議会会議録の電子化に関する姿勢等が読み取れる。

本稿と一部方法論と課題を共有する高丸（2013）であるが、コーパス構築というそもそもの研究目的から推察されるに、すべてのテキストデータが網羅的に分析対象とされており、議員の発言に限定された高崎市議会のデータとの比較には注意を要する。

地方議会の情報化が進めば進むほど、それに応じて分析可能な対象数が増えるため、今後は本研究のような会議録の内容分析も確実に進展していくと予想される。

Ⅲ 分析手法

（1）分析対象とする自治体、任期、年度

本稿において分析される自治体議会は、群馬県主要3市（前橋市、高崎市、太田市）議会である。研究計画の設計上、中核市・特例市に限定している。群馬県内の中核市・特例市はそれぞれ2つずつあり、この分析には伊勢崎市議会を含んでいない。伊勢崎市議会は検索システムが旧式で、データの取得が相対的に困難であることから、分析から除外した。同一県内に限定した理由は、地域性による影響をできる限り排除しようとしたからである。分析に取り上げた自治体の人

口（平成22年国勢調査人口）は、前橋市340,390人、高崎市371,352人、太田市216,444人である。

次に、分析対象期間について述べる。分析対象期間が異なれば、取り上げられるテーマもそれにつれて変化することが予想される。ここでは、分析対象期間をお互いに近づけるようにするが、高崎市議会の平成19年度～平成22年度の任期を基準とし、これと少なくとも部分的に重なる範囲を選択した。地方議会はほとんど解散がないが、合併などにより、任期のズレが徐々に生まれている。それでも、首長選挙に比べれば任期の統一度は高いため、統一地方選挙間の任期にそろえることは合理性があろう。今回の分析では、高崎市と太田市が統一地方選挙型、前橋市は平成21年度～平成24年度である。

分析対象期間を市議会議員の1任期（4年間）としたことで、年初より付けられるナンバリングで言う第2定例会から、任期最終年度末の第1定例会までがカバーされている。第1定例会から第4定例会までを1年分とする方法をとらなかったのは、議員が入れ替わることで取り上げられることが当然に変わることを避けるためである。

これらの措置により、①地域性の影響、②年代の影響、③自治体規模による影響、の3点をできる限り統制できたものと考えているが、いずれにしても、分析対象は3市議会のみであり、分析含意を一般化、敷衍化して考えることには慎重である必要があるだろう。

（2）分析対象とする主体、発言

地方議会の討論は誰によってなされているか。近年では、議会基本条例等を策定し、議員対議員の討論を促進させる試みも広まってきてはいる。しかし、ほとんどの地方議会では、本来的には求められてから出席するはずの首長が当然に参加し、首長を含む部局長等、執行機関側が答弁する。議員が主役であるはずの議会だが、これでは主客が転倒している。

本稿では、議会において話された公式の発言をすべて分析対象とせず、一般質問や代表質問等の質問、反対・賛成討論等の討論、代表質疑・議案質疑等の質疑、議員が議員に対してする報告等に限定し、全体のデータ量を圧縮した。また、議員の発言であっても、議長が議事運営上、議員に発言を促す発言、議長・副議長等の選任過程及び就任挨拶などは政策的な審議内容に関わらないため、最初から除外した。従って、本稿の分析対象は、地方議会の全発言ではなく、議員によって主体的に語られた政策的な発言であると言える。図1は分析範囲を簡便に示したものである。将来的には、こうした分析対象を執行機関側まで広げた補完的分析を行うこととしたいが、当面は研究計画上の理由により、この接近法を維持しつつ、分析対象議を増やしていくことを優先したい。

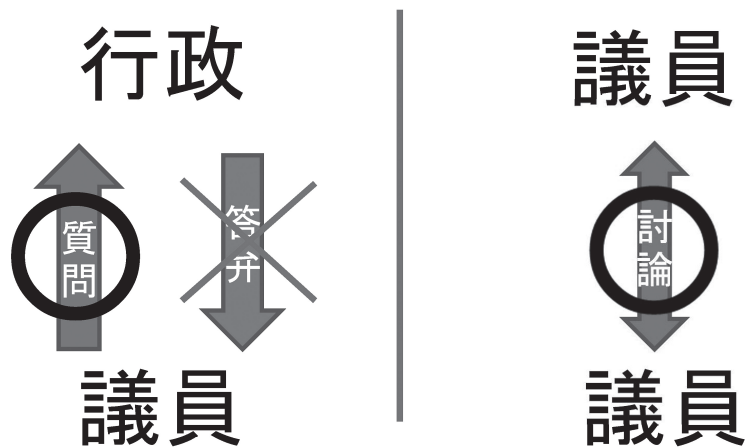


図1 本研究の分析範囲
※議員が質問し、議員が討論した発言
(但し、議長の議事進行発言は除く)

IV 分析結果

(1) 共起ネットワーク

以下、いずれの分析でも、前橋市議会、太田市議会、高崎市議会の順とする。なお、高崎市議会は比較の基準点であり、増田（2012）で分析済みの部分があるため、新規の分析結果提示を優先して、一番後ろに表示することとした。

ここでは、「サブグラフ検出・媒介 名詞及びサ変名詞 最少出現数850」の条件により分析した。それぞれの手法、用語についての説明は、KHコーダーのマニュアルを参照していただくこととし、省略する³⁾。基本的な作図の方法としては、データ数が50～60となるように最少出現回数を調整した。

図2は、ソフトによって出力された前橋市議会の共起ネットワーク図上に、筆者によりそれぞれのカテゴリーの内容を表す概要説明（「施設利用」「企業・経済」等）を付加したものである。増田（2012）と異なる点は、頻度によってプロットの大きさを変更する機能を使っていることである。つまり、頻出の語ほど、見かけ上の円が大きくなる。

図2の構造は、中心に近い「地域計画・事業」（行政的中心構造）が大きく、話題の中心であることが容易に読み取れる。「事業」、「地域」、「市民」などが特に大きく、他との結節点ともなっている。例えば、「地区・住民」は「整備」、「地域」などと関連し、「施設利用」は「整備」、「計画」と結びついている。「生活・支援」や「高齢社会・介護」も、「地域」、「市民」、「生活」を通じて緩やかに関連している。

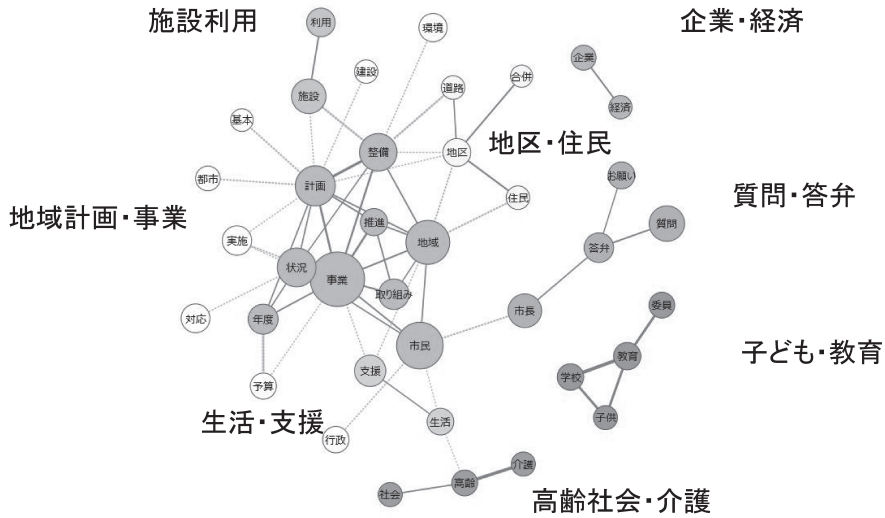


図2 前橋市議会 共起ネットワーク
(サブグラフ検出・媒介 名詞及びサ変名詞 最少出現数850)

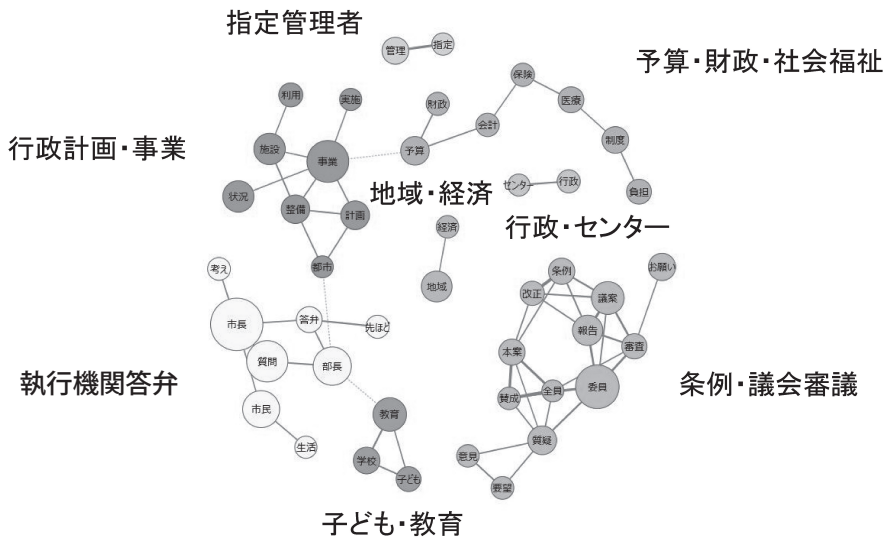


図3 太田市議会 共起ネットワーク
(サブグラフ検出・媒介 名詞及びサ変名詞 最少出現数300)

個別行政分野の中では、「子ども・教育」「企業・経済」であり、独立性が高く、図では周辺に配置されている。中心的行政構造の中で、「市民」に対峙するのは「市長」であり、この関係性からは、議員は質問や質疑を通じて市長に解決を求める姿勢が示唆されている可能性がある。この点、中心的アクターについては、後に言及したい。

図3は太田市議会の事例である。「サブグラフ検出・媒介 名詞及びサ変名詞 最少出現数

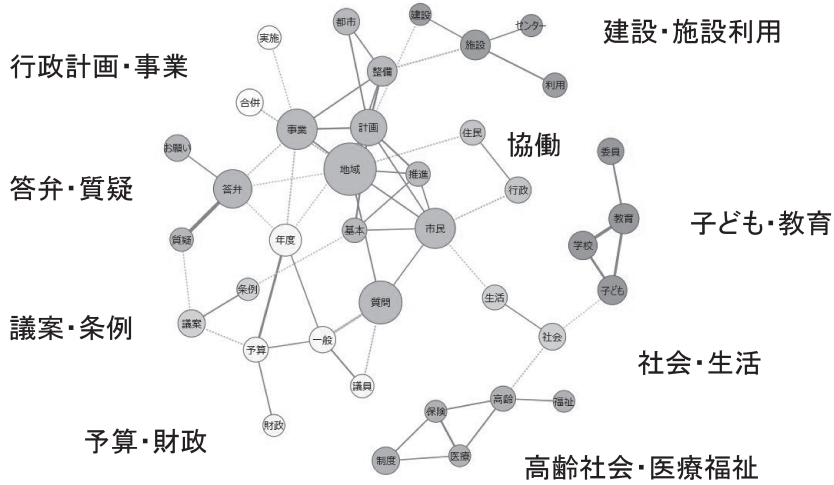


図4 高崎市議会 共起ネットワーク
(サブグラフ検出・媒介 名詞及びサ変名詞 最少出現数750)

300」の条件である。前橋市議会、高崎市議会と比べると、言葉の使用頻度が低く、その中では市長のプレゼンスが突出している印象がある。しかし、これは市長をリーダーシップの強さを表すものというよりは、「執行機関答弁」のカテゴリーに見られるように、市長、部長が質問の答弁の矢面に立っていることの反映であろう。「市長」と「考え」が連結しているように、議員から市長に考えを尋ねている構造が浮き彫りにされているものと思われる。

太田市議会の場合、「行政計画・事業」が中心にあるという構造は明確ではなく、「執行機関答弁」や「予算・財政・社会福祉」が「行政計画・事業」とわずかにつながっている程度である。図3に特徴的なことは、「条例・議会審議」の用語が目立っており、議会審議に定型的に使われる用語が多いことである。

個別行政分野の中では、「地域・経済」「指定管理者」「行政・センター」が孤立している。前橋市議会では独立していた「子ども・教育」は、太田市議会では「部長」を通じて「執行機関答弁」と穏やかに関連している。

図4は高崎市議会の事例である。基本的な解釈は増田（2012）に譲ることとし、ここでは、3市議会に共通（または相違）している点について言及する。3市に共通している政策課題としては、「子ども・教育」があげられる。「高齢社会・医療・福祉」分野については、前橋市議会では「高齢社会・介護」、高崎市議会では「高齢社会・医療福祉」としてネーミングされた類似した分野が存在しているが、太田市議会には単体では見られず、「予算・財政・社会福祉」として包括された。

高崎市議会の頻出語である「地域」については、高崎市議会、前橋市議会では共通して行政構造の中心にあるが、太田市議会では「地域・経済」のカテゴリーとしてのみ存在しており、その

点では発話の中心にない。3自治体ともに平成の大合併を経験しているが、一つには、合併時期の相違（及びサンプリングのタイミング）が影響していると考えられる。

(2) 階層的クラスター

ここでは、共起ネットワークと同一の対象（名詞及びサ変名詞、最少出現数）とし、Ward法によりクラスターを7分割する。基本的な方法は増田(2012)を踏襲している。但し、ソフトウェアの改良により、最下段に頻度のヒストグラムがオプションとして加えられており、出力図は異なっている。

図5は前橋市議会の事例である。クラスターの分割数が共起ネットワークとは異なるため、異なる印象を与える部分があるが、基本的な構造は同様である。最大のクラスターは、右端の19項目の結合であり、観光、事業、調査、課題、管理、対策などの項目が内包されており、状況対応的、分析的クラスターであることが伺える。「子ども・教育」「高齢・介護」が独立した課題であることも前項の分析結果と共通している。第2規模のクラスターは11項目であり、合併・地域、施設・整備、建設等の公共事業系またはハード面の整備に関わるクラスターであると思われる。次いで9項目の議会審議分野、8項目の経済・社会分野が続いている。

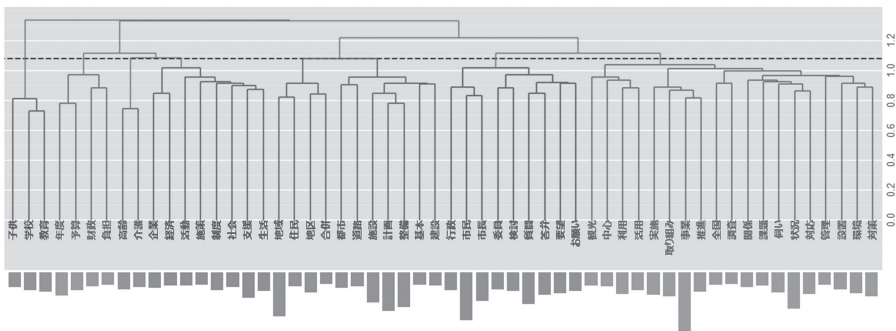


図5 前橋市議会 階層的クラスター
(ward法 名詞及びサ変名詞 最少出現回数850 7分割)

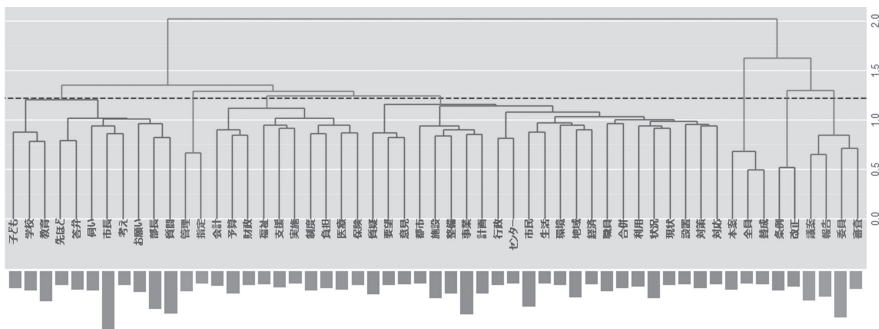


図6 太田市議会 階層的クラスター
(ward法 名詞及びサ変名詞 最少出現回数300 7分割)

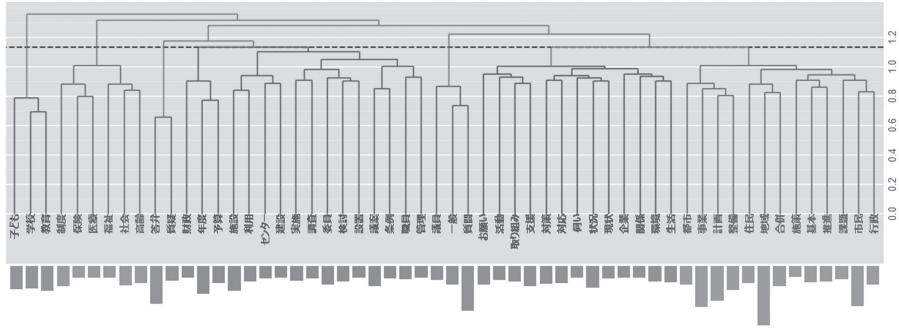


図7 高崎市議会 階層的クラスター
(ward法 名詞及びサ変名詞 最少出現回数750 7分割)

図6は太田市議会の事例である。クラスター結合距離が長く、「議案・条例審議」分野の3クラスターと、その他4クラスターに大まかに分けられよう。最大のクラスターは、23項目、質疑・要望、都市・整備、センター、市民・生活、地域・経済、現状、対策等の項目が内包されており、行政計画・市民生活とでも称すべきクラスターである。第2規模のクラスターは11項目であり、市長と議員の関係性と、それに関わりのある子ども・教育分野の結びつきである。これに第3規模のクラスター（10項目）が続く。これは、まさに会計・予算・財政の骨格、福祉、負担、医療・保健等の住民負担に関わる金銭的クラスターであろう。当時の懸案となっていたと思われる指定管理者のクラスターも、その他4クラスターの一つを構成している。

図7は高崎市議会の事例である。最大のクラスターは、16項目の結合であり、財政・予算、施設・センター、委員・検討、議案・職員管理等の項目が内包されており、共起ネットワークにおける「予算・財政」「建設・施設利用」「議案・条例」等の結合である。しかし、行政の中心構造に関わるが、地域、事業、市民などの最頻出語は包摂していない。第2規模のクラスターは13項目であるが、2つのクラスター（同一規模）が併存している。両者の違いの中には、地域、事業、市民などの最頻出の項目を含む右端と、その左のクラスターでは、かなり出現頻度が異なっていることがある。

(3) 多次元尺度構成法 (MDS)

全体の補足的な分析と位置付けている多次元尺度構成法だが、本稿から出現頻度の差をバブルプロットの大小で示す出力としている。クラスターが1次元だとすれば、KHコーダーにおける多次元尺度構成法は2次元または3次元であり、印象も異なってくる。ここでは、2次元の散布図に統一する。一方、共起ネットワークは、関連しない要素間の距離は無意味であり、全体が円形に配置されているという特徴がある。

図8は前橋市議会の事例である。中心のバブルプロットは込み合っており、部分的な重なりが多い。共起ネットワークの「地域計画・事業」に相当するカテゴリであるが、項目数はより多

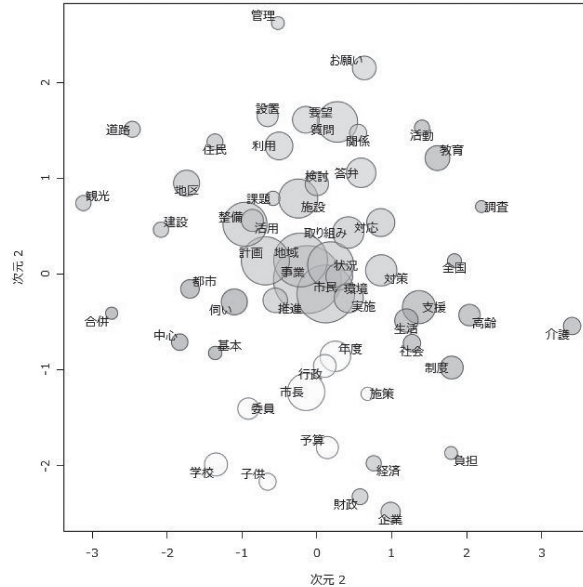


図8 前橋市議会 多次元尺度構成法 (MDS)
(2次元 名詞及びサ変名詞 最少出現回数850)

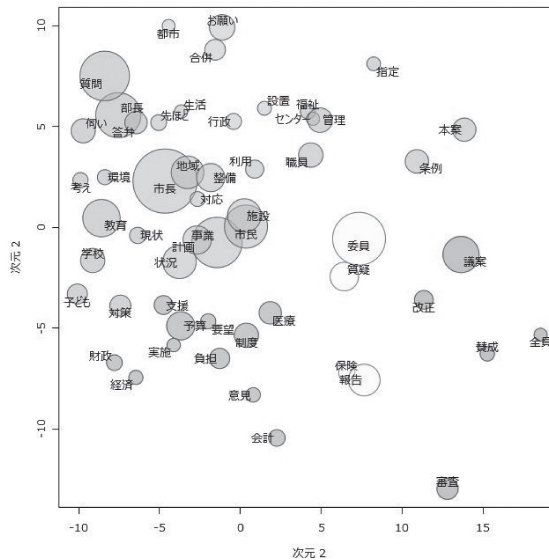


図9 太田市議会 多次元尺度構成法 (MDS)
(2次元 名詞及びサ変名詞 最少出現回数300)

くなっている。最も外縁的な部分には、下段に企業、財政、経済、負担のカテゴリーがある。軸のスケールを見ると、他の2例に比べて、相対的に分散が少ないことがわかる。

図9は太田市議会の事例である。バブルプロットの重心が左上にずれており、分散も大きい。右下の議案、改正、賛成、全員、審査のカテゴリーのうち、「審査」は外れ値的であり、やや孤立している。また、左端の質問～対策までのプロットは、縦軸に対して分散している。

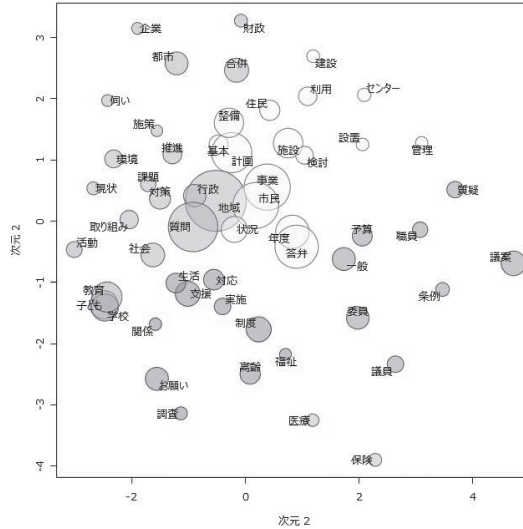


図10 高崎市議会 多次元尺度構成法 (MDS)
(2次元 名詞及びサ変名詞 最少出現回数750)

図10は高崎市議会の事例である。分散の程度も、形状も太田市議会ではなく、前橋市議会に類似している。最も外縁的な部分には、財政、企業、都市、合併の категорияがある。また、医療、保健は縦軸に対して絶対的な距離が離れている。

(4) 併合水準 (非類似度)

クラスターの結合距離については、階層的クラスターのスケールで確認している。これを併合水準 (非類似度) として表現したのが図11～13である。クラスターの数をいくつにするかは、外形的に望ましい切断方法があるとしても、どうしても分析者の主観に依存している部分がある。縦軸の併合水準の数値が高くなればなるほど、全体として非類似度が高くなり、傾斜がなだらかなであれば、無理なく連続的に結合されていることを示している。

それぞれの図はスケールが同一ではないため、単純な比較はできないが、前橋市議会 (図11) と高崎市議会 (図12) の事例は、併合水準のスケールのにも似通っている。図11では、6と7のプロットの傾きが平板であり、図4のクラスターでは7分割されている。クラスターを10分割以上すると傾きがより平坦になる。

太田市議会 (図12) の事例は、併合水準の数値も大きく、クラスターの集束までの時間がかかっていることを示している。4と5、8と9の間のプロットがやや平板であるが、12以上でよりなだらかなになる。図5では7分割されているが、併合水準で見る限り、7つが妥当とは必ずしも言えないようである。プロット1と2の傾きが極端に急であり、3分割以上 (4または5) が妥当であろう。

高崎市議会 (図13) の事例は、3と4、5と6に類似性が見られる。10以上でいったんな

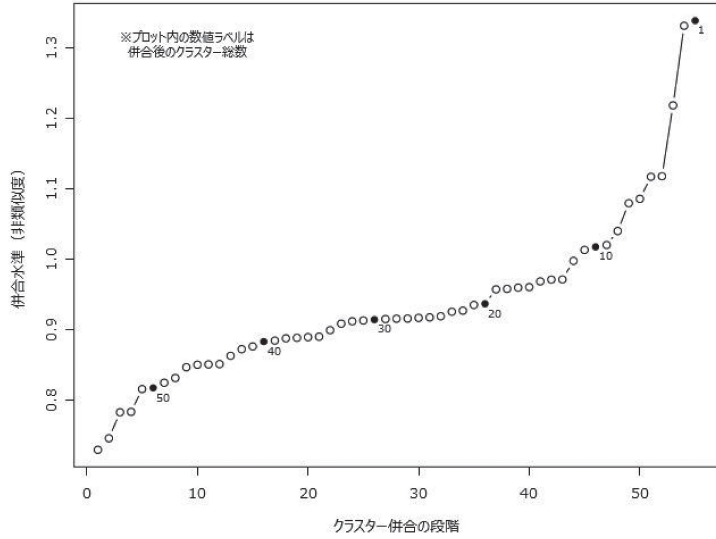


図11 前橋市 併合水準 (非類似度)
(名詞及びサ変名詞 最少出現回数850)

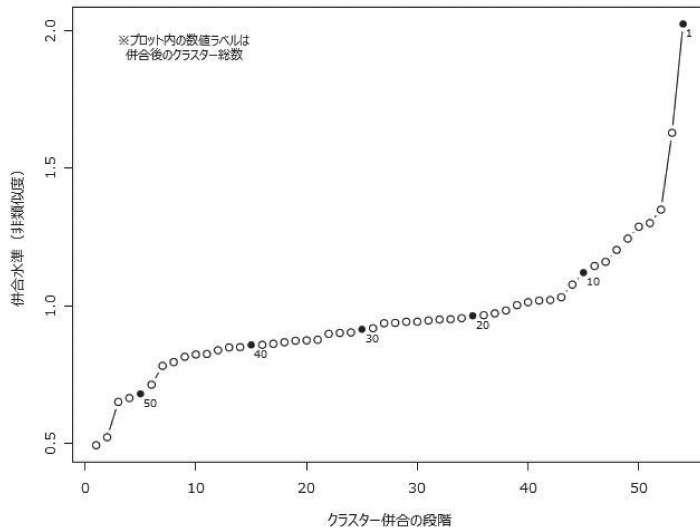


図12 太田市 併合水準 (非類似度)
(名詞及びサ変名詞 最少出現回数300)

らかになり、13以上はその傾向が顕著となる。3分割、5分割、10分割などに切断ポイントがあるように思える。

(5) 共起ネットワーク (全品詞)

名詞及びサ変名詞に限定した共起ネットワークについては、IV (1) において言及した。名詞等に対する分析は、確かに効果的に情報を圧縮するのに優れている面がある。しかし、「何」が「ど

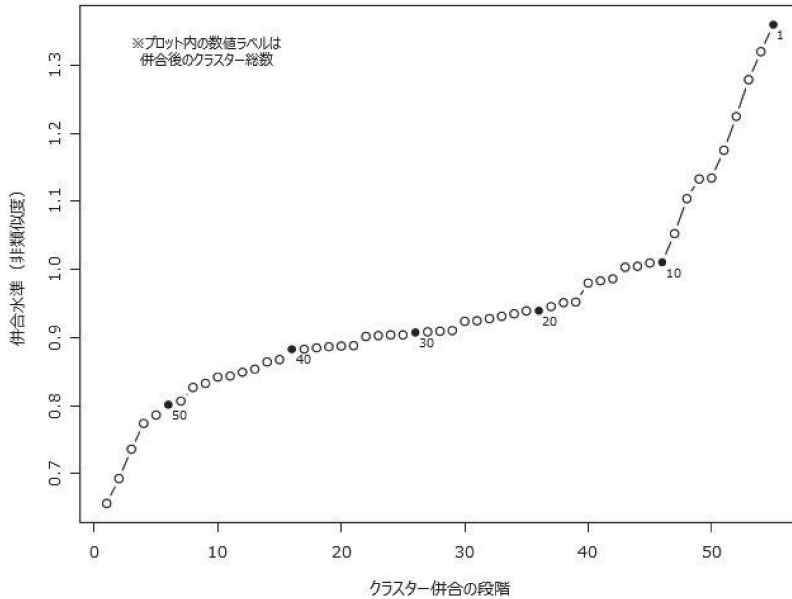


図13 高崎市 併合水準 (非類似度)
(名詞及びサ変名詞 最少出現回数750)

んな風に」「どうする」という関係のすべてが見えなくなってしまうため、それを情報損失が著しいととらえることもできるであろう。

そこで、KHコーダーの品詞体系・品詞分類に基づき、全品詞（名詞、名詞B、名詞C、サ変名詞、形容動詞、固有名詞、組織名、人名、地名、ナイ形容、副詞可能、未知語、感動詞、動詞、動詞B、形容詞、形容詞B、副詞、副詞B、否定助動詞、形容詞（非自立）、その他）を分析対象として投入してみたい。詳細はマニュアルに譲るが、Bは平仮名、Cは漢字一文字のことである。

図14は前橋市議会の事例である。大まかに言えば、図上は周辺（左半分）に配置された、孤立したクラスターが4つ、大きなクラスターが1つである。まず、周辺左上から順に、「年度・予算」「いたす・伺い」「整備・計画」「教育・学校」が並んでいる。名詞でないものは「いたす・伺い」のみであり、文章的には「お伺い+いたす」（お伺いいたします）の連結と推測される。

中央の塊は、動詞が密接に集まっており、その周囲をいくつかの名詞（固有名詞含む）が関連している構造である。しかし、それらの名詞と動詞の連結は緩やかであり、「する」が規模的に突出している。動詞と繋がりのある名詞は、12時方向から時計回りに「今後」、「市民」、「事業」、「前橋」、「状況」、「必要」である。また、ここで登場する主体は、「市民」のみである。

図15は太田市議会の事例である。大まかに言えば、二つの大きな塊と派生的・周辺的部分が存在する。左上の議案・審議系の2つの塊と、「市長」が連結している「する」「ある」「ない」「考える」「思う」「できる」など助動詞、動詞、形容詞などの塊である。議案・審議系には名詞が中

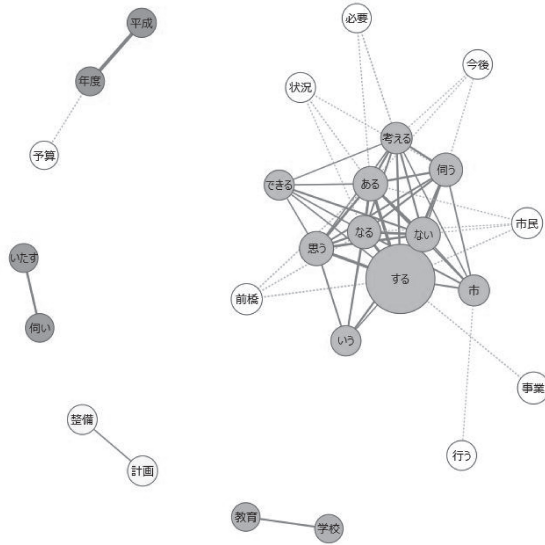


図14 前橋市議会 共起ネットワーク
(サブグラフ検出・媒介 全品詞 最少出現数1300)

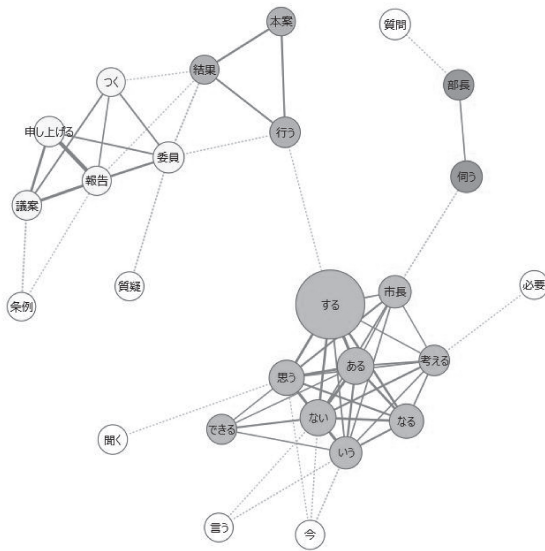


図15 太田市議会 共起ネットワーク
(サブグラフ検出・媒介 全品詞 最少出現数600)

心である。興味深い点としては、答弁・回答の中心たる市長は、執行機関の答弁である「部長、質問、伺う」と結び付けられている。最少出現数600では、市長、部長、委員のみが主体として登場しており、あくまで内容分析的視点に限られるが、審議における行政主導の側面を示唆している。

図16は高崎市の事例である。大まかに言えば、用語は2つまたは3つに分けられ、独立した「子

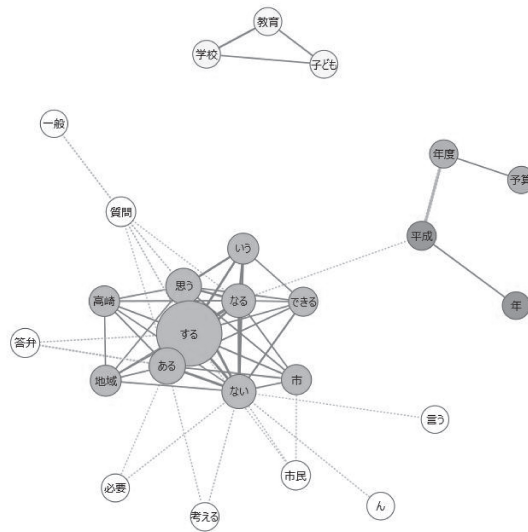


図16 高崎市議会 共起ネットワーク
(サブグラフ検出・媒介 全品詞 最少出現数1300)

ども・教育」の塊が、図上では真上に配置されている。下段の「する」を中心とした塊には、「高崎」「地域」などの基本タームと、一般質問で多用された述語的表現が並び、「する」を通じて「予算・年度」関連と緩やかに結びついている。ここでは、「市民」のみが主体として登場し、審議過程で突出したアクターは内容分析的には見出せない。

3市議会に共通した特徴は、「する」が最頻出であることである。「思う」「できる」「なる」「ない」「いう」が共通する要素として確認できる。

V 研究の結論と課題

(1) 結論

本研究では、方法論上の基礎を提供した増田（2012）の分析の上に、地方議会における議会審議録の比較分析を進めるため、前橋市議会、太田市議会、高崎市議会の3議会の本会議審議における議員発言を抽出し、テキストマイニングの手法により内容分析した。具体的には、議員は何を話しているのかという議員発言の観点から、「地方議会の政策課題が一定しているのか」「それぞれの議会に特徴的な話題があるのか」などの問題設定の元、共起ネットワーク分析（①名詞・サ変名詞、②全品詞）、階層的クラスター分析、多次元尺度構成法（MDS）、併合水準（非類似度）による分析を加え、図表化した。

今回の分析では、対象を中核市・特例市規模の市議会に限定した。そのため、自治体の規模に由来する政策課題の変化の影響はそれほど受けていないものと見なし、分析を進めているが、発言総量については、中核市の前橋市議会、高崎市議会に比べれば、特例市の太田市議会は、かな

りボリュームが少なかった。このことは、概ね人口規模に発言量が規定されていることを示している。議員定数の法的な上限はなくなったものの、人口が多くなれば議員定数が大きくなる傾向があり、議員の多寡は議会の活動量に直結する。議員数が増えれば、取り上げられる課題も増えるため、図表は複雑になると考えられる。今後、事例を増やす中で、分析方法を精緻化していく必要がある。

最も興味深いのは、3市議会の比較の中で、政策課題として「子ども・教育」分野が浮かび上がったことであろう。次いで、「社会福祉」分野（前橋市では「高齢社会・介護」、太田市では「予算・財政・社会福祉」、高崎市では「高齢社会・医療福祉」）での共通性が観察された。これにより、基礎自治体に共通する政策課題は、公共サービスの受益者である「子ども」や「高齢者」が主たるターゲットとされていることが、本分析からも明らかにされたといえる。

それぞれの基礎自治体の抱える固有の課題も垣間見られた。例えば、わが国の基礎自治体が数十年周期で繰り返し突きつけられてきた合併という課題についても、そのタイミングはその自治体固有の状況によって当然左右される。

前橋市は、平成16年12月5日の前橋市、大胡町、宮城村、粕川村の第1次、平成21年5月5日の前橋市、富士見村の第2次合併を経験している⁴⁾。前橋市議会への本分析が21年度～24年度を対象としているため、後者の合併についての議論が反映されているはずである。「合併」「地区」「住民」などの用語がそれである。太田市は、平成17年3月28日、太田市、尾島町、新田町、藪塚本町の合併があり、それ以降は再合併を経験していない⁵⁾。太田市議会への本分析が平成19年度～22年度を対象としており、事後的な問題はともかく、合併に至る直接的な議論は反映されていないことがわかる。他方、高崎市は稀有な3段階合併を経験した自治体である。高崎市は本稿の分析対象期間中に、平成18年1月23日の高崎市、倉渕村、箕郷町、群馬町、新町の第1次、平成18年10月1日の高崎市、榛名町の第2次、平成21年6月1日に高崎市、吉井町の第3次の合併を経験している⁶⁾。本稿の分析範囲では、第3次のみが直接的に含まれているが、新市において自治体内部の融和や問題解決のため、しばらくは政策課題の中心に合併関連の事項が言及されることは、容易に想像できることである。

(2) 課 題

本稿では、先行研究（増田2012）の分析手法を踏襲しながら、本会議の会議録における議員発言をテキストマイニングすることで、地方議会の政策課題について実証的に把握しようと試みた。しかし、本稿において分析されたケースは、群馬県下の3市議会のみであり、その分析含意は中核市・特例市レベルの政策課題を理解するには一定程度妥当であるが、地方議会全体の代表する結論ではあるとは言えない。当然、追加の分析が必要とされることは論を待たないであろう。

本稿は、研究設計の初期段階における研究成果をいち早く公開したという、いわば新規性を有するものの、あくまで研究計画の途中段階の成果であることは間違いない。今後、分析対象を北

群馬県下における主要3市議会会議録に関するテキストマイニング分析

関東及び周辺県に広げる中で、分析結果の比較と再検証を実現していく予定である。今後の課題としたい。

(ますだ ただし・高崎経済大学地域政策学部教授)

〈注〉

- 1) 地方議会会議録のテキストマイニングに関する業績として本文で挙げているのは、①増田正「地方議会の会議録に関するテキストマイニング分析」『地域政策研究』15-1, pp.17-31, 2012、②松本直樹「地方議員の図書館への関心に関する予備的考察：埼玉県市議会の議会会議録分析をもとに」『日本図書館情報学会誌』54-1, pp.39-56, 2008。③橋本武「議会会議録に見る都道府県の国土計画に対する関心の変化」『計画行政』34-2, pp.62-69, 2011。④山本冨里「国会における日本語教育関係議論のアクターと論点-国会会議録の計量テキスト分析からの概観」『日本語教育』149, pp1-15, 2011である。
- 2) 高丸圭一「地方議会では何が話題になっているか：宇都宮市議会会議録のテキストマイニング」『宇都宮共和大学都市経済研究年報』13, pp.162-173, 2013.
- 3) 樋口耕一「KHCoder 2.X リファレンス・マニュアル」(2013年10月5日) 資料A p.10.
- 4) 群馬県のまちづくりと市町村合併(群馬県) <http://www.pref.gunma.jp/07/a4910008.html> (平成26年5月20日閲覧)
- 5) 同上
- 6) 同上

〈参考文献・資料〉

・群馬県企画部統計課「《平成22年国勢調査》群馬県の人口と世帯」(統計資料22-2-7) 平成23年1月。

謝辞：本研究は、科研費基盤研究(C) 課題番号25380159「地方議会会議録のテキストマイニング分析による審議内容の可視化に関する研究」(平成25年度～28年度)の助成を受けたものである。